

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日  
東

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所  
 コード番号 9036 URL <https://www.tohbu.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員(氏名) 若山 良孝  
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員(氏名) 三澤 秀幸 (TEL) 045-461-1651  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,539	△6.7	55	△30.5	102	△4.7	133	—
2025年3月期第1四半期	2,723	4.1	80	△35.4	108	△26.7	△71	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 246百万円(376.1%) 2025年3月期第1四半期 51百万円(△84.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	23.61	—
2025年3月期第1四半期	△12.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	24,800	20,528	82.4
2025年3月期	24,676	20,304	81.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 20,433百万円 2025年3月期 20,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,595	2.5	192	33.1	223	29.0	157	—	27.75
通期	11,243	8.4	384	105.6	453	81.1	298	182.1	52.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	5,749,000株	2025年3月期	5,749,000株
2026年3月期1Q	90,867株	2025年3月期	114,787株
2026年3月期1Q	5,644,482株	2025年3月期1Q	5,710,613株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2026年3月期第1四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託 (BBT)」および「従業員株式給付信託 (RS)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式も含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が見られるものの、米国主導の通商政策や、物価の更なる上昇など依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主力事業である貨物自動車運送業界におきましては、人件費などの輸送原価の上昇分を運賃に十分に転嫁できていない状況が続き、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、採算ベースにおける各輸送の分析及び対策を行い、収益基盤の正常化を図りました。

特殊貨物輸送につきましては、引き続き人材育成に重点を置き、競合他社との差別化の実現を目指しております。

3PLにつきましては、公共投資や今後の国内成長が見込める九州地区及び北海道地区への営業エリア拡大を目指し、半導体製造に関わる産業用ガスの保管・輸送業務の計画及び開発に着手いたしました。

当社グループは時代のニーズに合わせた物流サービスを提供し、中期経営計画の実現を目指すとともに、企業価値向上を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計期間の売上高は2,539,938千円(前年同期比6.7%減)、営業利益55,798千円(前年同期比30.5%減)、経常利益102,953千円(前年同期比4.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益133,244千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失71,334千円)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

飲料輸送及びその他の一般貨物輸送につきましては、オーダー量の減少と運賃交渉の面で苦戦が続きました。

特殊貨物輸送につきましては、乗務員の教育が順次終了していき乗務が開始されたことにより取扱量が徐々に増加しております。

3PLにつきましては、一部空床が発生しているものの安定的な稼働により貨物自動車運送事業を大きく牽引しております。

トランスポートサービス(配車サービス)につきましては、運賃面で苦戦が続いており計画以上に取扱量が減少しております。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、2,306,349千円(前年同期比7.6%減)となり、セグメント利益は、産業用ガス輸送従事者育成の初期投資などを含め80,890千円(前年同期比15.7%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

自社施設のうち東部ビルでは満床稼働が継続しております。他の不動産施設においても安定稼働をしており良好に推移しております。

この結果、当事業の売上高は162,525千円(前年同期比1.5%増)となり、セグメント利益は101,088千円(前年同期比0.6%減)となりました。

(その他事業)

自動車整備事業については外注量が減少し、この結果、当事業の売上高は、71,411千円(前年同期比3.4%減)となり、セグメント利益は24,124千円(前年同期比10.7%減)となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、24,800,841千円となり、前連結会計年度末と比較し、124,303千円増加しました。これは主に、現金及び預金が83,549千円減少した一方で、土地が90,372千円、投資有価証券が169,145千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、4,272,672千円となり、前連結会計年度末と比較し、99,749千円減少しました。これは主に、繰延税金負債が73,369千円増加した一方で、営業未払金が67,736千円、未払法人税等が49,485千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は20,528,169千円となり、前連結会計年度末と比較し、224,053

千円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が116,107千円、利益剰余金が90,186千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日付「2025年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間（中間期）及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報や予測等に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,468,595	4,385,045
受取手形	21,036	22,527
電子記録債権	125,388	119,480
営業未収入金	1,179,194	1,140,994
原材料及び貯蔵品	28,251	23,354
その他	137,187	147,348
流動資産合計	5,959,653	5,838,750
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,567,078	4,513,576
車両運搬具(純額)	232,124	212,118
土地	8,373,831	8,464,204
リース資産(純額)	399,320	383,604
その他(純額)	378,603	363,248
有形固定資産合計	13,950,957	13,936,753
無形固定資産		
のれん	560,267	533,209
その他	54,141	95,307
無形固定資産合計	614,408	628,517
投資その他の資産		
投資有価証券	2,235,934	2,405,079
差入保証金	1,379,513	1,379,957
繰延税金資産	120,079	114,163
その他	422,987	504,615
貸倒引当金	△6,996	△6,996
投資その他の資産合計	4,151,518	4,396,820
固定資産合計	18,716,884	18,962,091
資産合計	24,676,538	24,800,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	73,749	569
電子記録債務	-	86,817
営業未払金	637,591	569,855
1年内返済予定の長期借入金	28,661	26,351
リース債務	72,216	70,600
未払金	94,668	72,432
未払費用	182,849	214,053
未払法人税等	103,489	54,004
賞与引当金	115,291	57,442
その他	248,443	284,495
流動負債合計	1,556,959	1,436,623
固定負債		
長期借入金	273,300	267,591
リース債務	371,107	354,221
繰延税金負債	1,301,658	1,375,027
再評価に係る繰延税金負債	102,258	102,258
退職給付に係る負債	240,971	227,748
役員株式給付引当金	47,289	49,786
従業員株式給付引当金	15,560	-
長期前受金	7,305	6,813
長期預り保証金	396,567	393,544
長期未払金	31,100	31,100
資産除去債務	19,572	19,636
その他	8,770	8,321
固定負債合計	2,815,462	2,836,049
負債合計	4,372,422	4,272,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	608,923	608,923
利益剰余金	18,351,837	18,442,023
自己株式	△105,557	△85,243
株主資本合計	19,408,235	19,518,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162,591	1,278,699
土地再評価差額金	△363,721	△363,721
その他の包括利益累計額合計	798,870	914,978
非支配株主持分	97,010	94,456
純資産合計	20,304,115	20,528,169
負債純資産合計	24,676,538	24,800,841

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	2,723,471	2,539,938
売上原価	2,433,302	2,230,697
売上総利益	290,168	309,240
販売費及び一般管理費	209,895	253,441
営業利益	80,272	55,798
営業外収益		
受取利息	34	391
受取配当金	28,703	38,421
その他	2,758	11,875
営業外収益合計	31,496	50,688
営業外費用		
支払利息	3,589	3,505
支払手数料	47	-
その他	92	28
営業外費用合計	3,729	3,534
経常利益	108,039	102,953
特別利益		
固定資産売却益	27,895	33,324
保険解約返戻金	-	73,872
特別利益合計	27,895	107,197
特別損失		
減損損失	152,977	-
特別損失合計	152,977	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,042	210,151
法人税、住民税及び事業税	37,329	52,913
法人税等調整額	15,871	26,571
法人税等合計	53,200	79,484
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70,243	130,666
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,091	△2,577
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△71,334	133,244



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70,243	130,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,079	116,131
その他の包括利益合計	122,079	116,131
四半期包括利益	51,836	246,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,724	249,352
非支配株主に係る四半期包括利益	1,111	△2,553

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

#### ① 取引の概要

当社は取締役に対し、役員株式給付規程に基づき定まるポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

#### ② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末59,719千円、59,800株、当第1四半期連結会計期間末59,719千円、59,800株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、当社および子会社の従業員(以下「従業員」という。)に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、さらに当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(従業員向け株式交付信託(RS信託))を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

#### ① 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託の受託者が、当社が信託する金銭を原資として当社の普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行ったうえで、当社が付与するポイント数に応じた数の当社株式を、一定の要件を充足する従業員に対して交付する、というインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより、退職までの譲渡制限を付するものとします。

#### ② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は当連結会計年度末39,648千円、47,000株、当第1四半期連結会計期間末19,334千円、22,920株であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計 上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃貸事 業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,496,679	157,980	68,810	2,723,471	—	2,723,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,100	5,139	7,239	△7,239	—
計	2,496,679	160,080	73,950	2,730,711	△7,239	2,723,471
セグメント利益	69,937	101,685	27,002	198,625	△118,352	80,272

(注) 1. 「その他事業」は、商品販売事業(石油製品、セメントの販売等)及び自動車整備業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	不動産賃貸事業	その他事業	全社・償却	合計
減損損失	152,977	—	—	—	152,977

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計 上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃貸事 業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,306,349	162,176	71,411	2,539,938	—	2,539,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	349	—	349	△349	—
計	2,306,349	162,525	71,411	2,540,287	△349	2,539,938
セグメント利益	80,890	101,088	24,124	206,102	△150,303	55,798

(注) 1. 「その他事業」は、商品販売事業(石油製品、セメントの販売等)及び自動車整備業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	154,642千円	128,869千円
のれん償却額	27,057千円	27,057千円